

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	9,558	26.6	171	452.9	121	—	62	—
2022年6月期第2四半期	7,551	△22.0	30	△91.0	4	△98.6	△8	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期第2四半期	49.76		—					
2022年6月期第2四半期	△7.30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	14,725	4,629	31.4
2022年6月期	14,094	4,678	33.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,629百万円 2022年6月期 4,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,482	20.4	275	14.5	170	△16.7	110	△9.1	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期2Q	1,331,220株	2022年6月期	1,331,220株
2023年6月期2Q	75,172株	2022年6月期	69,772株
2023年6月期2Q	1,258,911株	2022年6月期2Q	1,144,922株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、ウィズコロナにおける政府による経済対策や各種施策により、景気の持ち直しが期待できる状況にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況であり、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間企業の建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格水準は引き続き高い位置にあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、持家の着工戸数は13カ月連続で前年同月実績を下回る一方で、貸家及び分譲住宅はどちらも2年連続で増加しました。その結果、新設住宅着工戸数は2年連続の増加となっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高95億58百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益1億71百万円（前年同期比452.9%増）、経常利益1億21百万円（前年同期比2,608.4%増）、四半期純利益62百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の増加により47億76百万円（前年同期比53.5%増）となり、営業利益は1億74百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上はございません。

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、19億71百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は1億77百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、28億10百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、147億25百万円(前事業年度末残高140億94百万円)となり6億31百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億19百万円、完成工事未収入金等が3億89百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、100億95百万円(前事業年度末残高94億15百万円)となり6億79百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が2億33百万円、短期借入金が4億50百万円増加し、工事未払金等が91百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、46億29百万円(前事業年度末残高46億78百万円)となり48百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、現時点では2022年6月期決算発表時(2022年8月9日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,741,602	2,161,548
完成工事未収入金等	2,987,554	3,376,613
未成工事支出金	40,288	67,726
不動産事業支出金	398,274	414,074
貯蔵品	36,810	36,900
その他	555,248	464,884
貸倒引当金	△10,602	△11,726
流動資産合計	5,749,177	6,510,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,317,124	1,252,909
有形固定資産合計	3,262,804	3,198,589
無形固定資産		
無形固定資産合計	134,190	122,576
投資その他の資産		
差入保証金	4,007,154	4,000,915
その他	948,088	900,438
貸倒引当金	△7,328	△7,340
投資その他の資産合計	4,947,914	4,894,012
固定資産合計	8,344,909	8,215,178
資産合計	14,094,086	14,725,198
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,263,937	1,172,037
短期借入金	1,530,000	1,980,000
1年内返済予定の長期借入金	566,162	606,470
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	28,098	44,101
未成工事受入金	303,457	439,227
完成工事補償引当金	45,673	57,003
賞与引当金	96,177	39,895
転貸損失引当金	57,820	47,516
その他	1,358,889	1,398,565
流動負債合計	5,270,215	5,804,816
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,116,729	1,350,083
預り保証金	2,316,790	2,290,802
転貸損失引当金	112,562	90,761
その他	579,302	549,026
固定負債合計	4,145,384	4,290,673
負債合計	9,415,599	10,095,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,413,533	3,350,026
自己株式	△171,994	△171,994
株主資本合計	4,658,538	4,595,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,948	34,676
評価・換算差額等合計	19,948	34,676
純資産合計	4,678,487	4,629,708
負債純資産合計	14,094,086	14,725,198

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,626,035	5,470,671
不動産事業等売上高	1,292,548	1,277,706
介護事業売上高	2,633,049	2,810,467
売上高合計	7,551,632	9,558,845
売上原価		
完成工事原価	3,051,276	4,764,875
不動産事業等売上原価	1,103,257	1,081,692
介護事業売上原価	2,465,369	2,612,650
売上原価合計	6,619,902	8,459,218
売上総利益		
完成工事総利益	574,759	705,795
不動産事業等総利益	189,290	196,013
介護事業総利益	167,679	197,817
売上総利益合計	931,729	1,099,626
販売費及び一般管理費	900,744	928,306
営業利益	30,985	171,320
営業外収益		
受取利息	2,044	2,014
受取配当金	10,352	6,456
助成金収入	10,175	1,692
その他	4,576	7,397
営業外収益合計	27,148	17,561
営業外費用		
支払利息	45,767	44,534
その他	7,873	22,664
営業外費用合計	53,641	67,199
経常利益	4,492	121,683
特別利益		
固定資産売却益	108	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	4,601	121,683
法人税、住民税及び事業税	7,371	23,960
法人税等調整額	5,586	35,084
法人税等合計	12,958	59,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,356	62,638

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,601	121,683
減価償却費	126,912	156,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,012	1,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,362	△56,281
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,758	11,329
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,348	△32,105
受取利息及び受取配当金	△12,397	△8,471
支払利息	45,767	44,534
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,520	△10,256
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,307	△389,243
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,800	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	62,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368,321	△24,563
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	45,232	△27,437
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	—	△15,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413,447	△91,899
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	424,121	135,770
預り保証金の増減額 (△は減少)	139,677	△25,987
その他	△117,268	60,679
小計	△523,688	△87,637
利息及び配当金の受取額	10,372	6,483
利息の支払額	△46,103	△44,282
法人税等の支払額	△103,563	△7,957
法人税等の還付額	—	40,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662,983	△93,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	12,000
定期預金の預入による支出	△156,705	△135,700
有形固定資産の取得による支出	△128,960	△22,802
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△0
長期貸付けによる支出	—	△650
長期貸付金の回収による収入	—	81
差入保証金の差入による支出	△134,183	△662
差入保証金の回収による収入	7,174	6,896
その他	△19,952	△23,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,627	△164,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,232,835	450,000
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△374,569	△326,338
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△119,705	△123,347
リース債務の返済による支出	△12,660	△36,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,877	553,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,266	296,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,701	1,062,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,968	1,358,474

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	566,975	8,880	378,337	88,311	1,042,504	—	1,042,504
一定の期間にわたり移転 される財	2,544,075	—	426,568	2,541,737	5,512,381	—	5,512,381
顧客との契約から生じる 収益	3,111,050	8,880	804,906	2,630,049	6,554,886	—	6,554,886
その他の収益	—	—	993,746	3,000	996,746	—	996,746
外部顧客への売上高	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	—	7,551,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	—	7,551,632
セグメント利益	111,027	8,880	142,261	63,968	326,138	△295,152	30,985

(注) 1. セグメント利益又の調整額△295,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	381,866	—	442,833	102,902	927,603	—	927,603
一定の期間にわたり移転 される財	4,394,513	—	547,646	2,704,564	7,646,724	—	7,646,724
顧客との契約から生じる 収益	4,776,380	—	990,480	2,807,467	8,574,328	—	8,574,328
その他の収益	—	—	981,516	3,000	984,516	—	984,516
外部顧客への売上高	4,776,380	—	1,971,997	2,810,467	9,558,845	—	9,558,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,776,380	—	1,971,997	2,810,467	9,558,845	—	9,558,845
セグメント利益	174,571	—	177,253	94,410	446,236	△274,915	171,320

(注) 1. セグメント利益又の調整額△274,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。